



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月10日

上場会社名 株式会社 ユナイテッドアローズ

上場取引所 東

コード番号 7606 URL <http://www.united-arrows.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 松崎 善則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO 管理本部本部長 (氏名) 中澤 健夫

TEL 03-5785-6325

定時株主総会開催予定日 2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	121,712	22.7	6,613	—	4,878	—	7,197	—
2020年3月期	157,412	0.9	8,758	20.8	8,803	22.2	3,522	45.1

(注) 包括利益 2021年3月期 6,555百万円 (—%) 2020年3月期 4,180百万円 (39.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	252.74	—	21.0	7.3	5.4
2020年3月期	124.15	—	9.2	12.5	5.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 3百万円 2020年3月期 151百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	63,619	29,844	46.9	1,045.93
2020年3月期	70,007	42,072	55.2	1,362.01

(参考) 自己資本 2021年3月期 29,844百万円 2020年3月期 38,647百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,277	4,079	9,268	6,604
2020年3月期	5,510	3,667	1,938	5,726

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	22.00	—	61.00	83.00	2,355	66.9	6.1
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	7.00	—	12.00	19.00		31.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,800	2.5	3,000	—	3,580	—	1,750	—	61.33

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	30,213,676 株	2020年3月期	30,213,676 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,679,373 株	2020年3月期	1,838,346 株
期中平均株式数	2021年3月期	28,477,882 株	2020年3月期	28,375,350 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	101,929	21.2	7,955	—	5,166	—	6,551	—
2020年3月期	129,402	1.6	5,410	31.3	6,622	30.3	3,324	48.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	230.05	—
2020年3月期	117.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	59,642	30,296	50.8	1,061.75
2020年3月期	59,993	38,254	63.8	1,348.15

(参考) 自己資本 2021年3月期 30,296百万円 2020年3月期 38,254百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次項以降の添付資料をご参照ください。

添付資料

○目 次

1. 経営成績等の概況	P. 2
（1）当期の経営成績の概況	P. 2
（2）当期の財政状態の概況	P. 4
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
（4）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
（1）会社の経営の基本方針	P. 7
（2）中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	P. 7
（3）会社の対処すべき課題および次期の見通し	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
（1）連結貸借対照表	P. 9
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
（3）連結株主資本等変動計算書	P. 13
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
（5）連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
（継続企業の前提に関する注記）	P. 16
（セグメント情報等）	P. 16
（1株当たり情報）	P. 17
（重要な後発事象）	P. 17
6. その他	P. 18
（1）役員の異動	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により企業収益の急激な低下や雇用環境の悪化が進み、極めて厳しい状況が続いています。衣料品小売業界においても、政府の緊急事態宣言に伴う実店舗の休業やインバウンド需要の急速な低下に加え、収入不安による消費マインドの弱含み、密を避ける行動様式の広がりや感染再拡大による実店舗への来店客数の減少など、非常に厳しい環境が継続しています。

このような状況の下、当社は2021年3月期のグループ経営方針を「コロナ状況下での持続可能な経営基盤の再構築」に設定しなおし、新型コロナウイルス感染拡大の環境下における対応とアフターコロナ時代に向け、事業戦略と機能戦略の2つの戦略とESGの目標に基づき活動しました。

事業戦略は、既存事業の再成長に向けた新たな取り組みと新規事業創出の挑戦の2軸を進めました。既存事業については、新たな行動様式にあわせてオンライン接客等の販売促進活動の強化やカジュアル商品の拡大などを行ったものの、緊急事態宣言に伴う実店舗の休業に加え、首都圏店舗の来店客数の減少、リモートワークの拡大によるビジネス需要の低迷等が続き、非常に厳しい状況となりました。新規事業については、コロナ禍による社会の変化に向けた戦略変更を加えながら、準備を進めました。

機能戦略は、OMO（*）推進、業務改革、人事改革、経営基盤改革の4軸で構成されています。OMO 推進については自社ネット通販サイトの自社運営化に向けた開発を進めながら、SNSを使ったライブ配信、オンライン接客などの取り組みを拡充し、お客様の購買行動の変化に向けた対応を進めました。業務改革については業務プロセスの標準化、業務コミュニケーションの改革を通じたコスト構造の改善に向けた取り組みを進めています。人事改革については新型コロナウイルス感染拡大の防止に向けてリモートワークを推進した他、中期的な人件費率抑制に向けた制度改変などを進めました。経営基盤改革については、強い経営基盤の確立を目指し、ガバナンスの強化、不採算事業や店舗、子会社の見直し、生産性の向上に向けた環境設備を行いました。

（*）OMO：(Online Merges with Offline の略。オンラインとオフラインの融合を指す)

ESG 目標については、サプライチェーンにおける人権と労働環境の尊重、環境配慮素材の利用推進、生物多様性・動物福祉に配慮した原材料調達、事業活動による廃棄物の削減の4つの課題を設定しました。事業活動による廃棄物の削減の一環として、ショッピングバッグの素材変更、使用量削減を目指した施策の検討を行いました。

出退店では、第一事業本部：8店舗の出店、4店舗の退店、第二事業本部：6店舗の出店、15店舗の退店、アウトレット：1店舗の出店、1店舗の退店を実施した結果、当連結会計年度末の小売店舗数は209店舗、アウトレットを含む総店舗数は236店舗となりました。

連結子会社の状況については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、海外子会社の台湾聯合艾諾股份有限公司悠艾（上海）商貿有限公司を除く全ての子会社で減収減益となりました。出退店では株式会社コーエン（決算月：1月）は6店舗の出店、4店舗の退店により、当連結会計年度末の店舗数は87店舗、台湾聯合艾諾股份有限公司（決算月：1月）の当連結会計年度末の店舗数は7店舗となっています。なお、CHROME HEARTS JP合同会社（決算月：12月、店舗数10店舗）については当第3四半期連結累計期間末をもって当社の持ち分法適用子会社となり、株式会社フィーゴ（決算月：3月、店舗数15店舗）の全株式を株式会社ユニオンゲートグループに譲渡したことより、当連結会計年度末で当社の連結子会社から除外されました。

以上により、グループ全体での新規出店数は21店舗、退店数は25店舗、当連結会計年度末の店舗数はCHROME HEARTS JP合同会社と株式会社フィーゴの店舗を連結対象から除外したことで、330店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う実店舗売上高の大幅な低下に伴い、前期比22.7%減の121,712百万円となりました。なお、株式会社ユニテッドアローズにおける小売+ネット通販既存店売上高前期比は75.7%となりました。内訳は、小売既存店売上高前期比は実店舗の休業や来店客数の減少に伴い63.5%となりましたが、ネット通販既存店売上高前期比については前

年の自社ネット通販サイトの稼働停止によるマイナス影響はあったものの、在庫の集約やプロモーションの強化により106.8%となりました。売上総利益は前期比31.2%減の55,020百万円となり、売上総利益率は前期から5.6ポイント低下の45.2%となりました。これは春夏商品の消化促進を目的に値引販売を拡大したことなどによるものです。販売費及び一般管理費は、売上の低下に伴う変動費の減や固定費の抑制等により、前期比13.5%減の61,634百万円となりました。

以上により、当連結会計年度の営業損失は6,613百万円(前年度は営業利益8,758百万円)、経常損失は4,878百万円(前年度は経常利益8,803百万円)となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は7,197百万円(前年度は親会社株主に帰属する当期純利益3,522百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.6%減少し、39,745百万円となりました。

これは、主として新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言が解除され再び営業活動を再開したことにより店舗売上等に係る未収入金が1,024百万円増加した一方、在庫調達抑制の施策等により商品が8,078百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて0.6%減少し、23,874百万円となりました。

これは、主として新型コロナウイルスによる営業自粛等の影響によって店舗の減損損失を計上したこと等により、建物及び構築物を始めとする有形固定資産が2,245百万円減少した一方、繰延税金資産が2,067百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.1%減少し、63,619百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25.0%増加し、29,564百万円となりました。

これは、主として短期借入金が11,000百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が2,933百万円、未払法人税等が174百万円、賞与引当金が740百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて1.5%減少し、4,210百万円となりました。

これは、主として退店に伴い、資産除去債務が54百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて20.9%増加し33,775百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて29.1%減少し、29,844百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純損失により7,197百万円、非支配株主への持分売却により161百万円それぞれ減少した一方、子会社の連結除外に伴い非支配株主持分が3,425百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ878百万円増加し、当連結会計年度末には、6,604百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は4,277百万円（前連結会計年度比9,787百万円支出増）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費1,681百万円、減損損失1,903百万円、棚卸資産の減少額3,056百万円、助成金の受取額1,041百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失7,519百万円、賞与引当金の減少額630百万円、仕入債務の減少額2,043万円、その他流動負債の減少額607百万円および法人税等の支払額1,021百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4,079百万円（前連結会計年度比412百万円支出増）となりました。

これは、主に関係会社出資金の売却による収入991百万円があった一方、新規出店、改装に伴う有形固定資産の取得による支出1,925百万円、および自社ネット通販サイト開発等による無形固定資産の取得による支出558百万円等があったこと、そして連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出2,938百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は9,268百万円（前連結会計年度比11,206百万円収入増）となりました。

これは、短期借入金の純増加額が11,000百万円、配当金の支払額1,731百万円があったこと等によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主価値の極大化を経営の重要課題として認識しており、持続的な成長拡大・業績の向上を図ることで1株当たり利益の拡大を図るとともに、業績に連動した安定的な配当、株式分割、自己株取得ならびに消却などの方策により、株主価値の極大化を図ることを基本方針としています。

しかしながら 2021 年3月期につきましては新型コロナウイルス感染拡大の影響で非常に厳しい状況になったため、配当については見送らせていただく予定です。

次期の利益配当金につきましては、中間配当：1株につき7円、期末配当金：1株につき12円、年間配当金：1株につき19円（予想配当性向31.0%）とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社(株)コーエン、連結子会社台湾聯合艾諾股份有限公司、連結子会社悠艾（上海）商貿有限公司、関連会社 CHROME HEARTS JP 合同会社の計5社で構成されており、紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を主な事業として取り組んでおります。

関係会社の状況

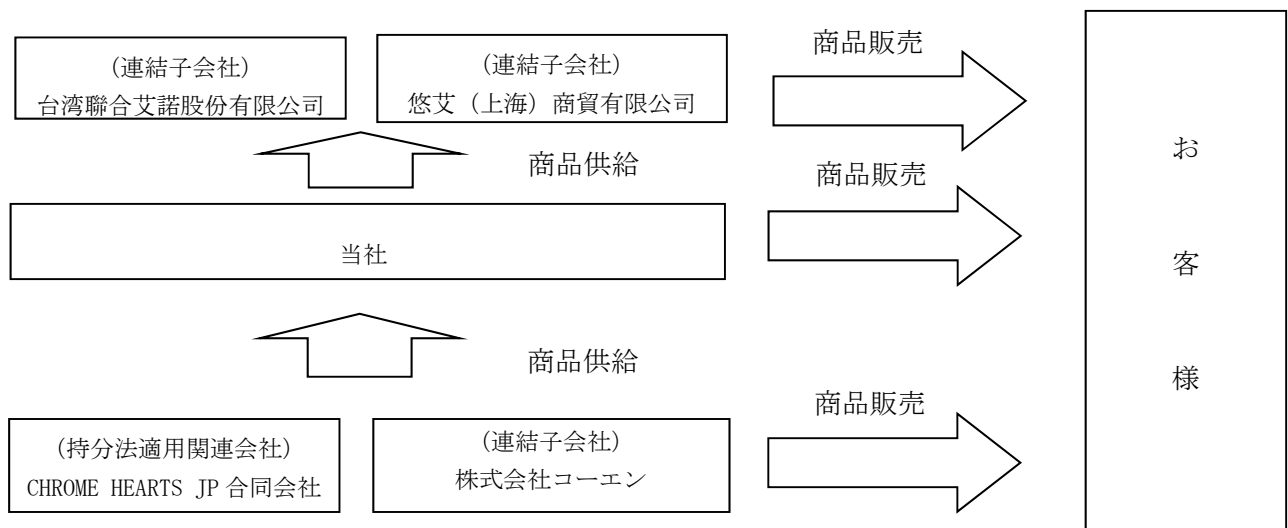
名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社コーエン	東京都港区	100百万円	衣料品および身の回り品の小売	100.0%	役員の兼任3名
(連結子会社) 台湾聯合艾諾股份有限公司	台湾台北市	60百万新台幣ドル	衣料品および身の回り品の小売	100.0%	役員の兼任5名
(連結子会社) 悠艾（上海）商貿有限公司	中国上海市	400百万円	衣料品および身の回り品の小売	100.0%	役員の兼任5名
(持分法適用関連会社) CHROME HEARTS JP 合同会社 (注1)(注3)	東京都中央区	100百万円	CHROME HEARTS ブランドの銀製装飾品および皮革製ウェアの小売	25.0%	役員の兼任1名

(注1) 合同会社については、議決権の所有割合の欄には資本金に対する出資割合を記載しています。

(注2) 前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社フィーゴについては、当連結会計年度において保有する全ての株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(注3) 前連結会計年度末において連結子会社であった CHROME HEARTS JP 合同会社については、当連結会計年度において出資持分の一部を売却したことに伴い、連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。

(注4) 前連結会計年度末において持分法適用会社であった株式会社 fitom については、当連結会計年度において清算終了したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は1989年10月の創業時に「日本の生活文化のスタンダードを創造することで社会に貢献する」という主旨の「設立の志」を掲げました。当社ではこの創業の志について、本質を変えず常に時代に即した表現へ改定を行いながら「経営理念」として掲げ続けており、これを全取締役・従業員の職務執行上の拠り所としています。

また、当社は「5つの価値創造」を経営理念の中に包含しています。5つの価値とは「お客様価値」「従業員価値」「取引先様価値」「社会価値」「株主様価値」であり、当社に関わるすべてのステークホルダーの価値を高めていくことを会社の使命としています。

当社ではこれら5つの価値の創造に全力を尽くすと同時に、社会の公器として日本の生活・文化の向上に貢献していくことを経営の基本方針としています。

また昨今、持続可能な社会の実現に向け、環境、社会、ガバナンスを重視した企業経営の重要性がますます高まっています。「5つの価値創造」を基本に、サステナビリティ課題への取り組みを主体的に進めるため、2020年5月に「サプライチェーン」「資源」「コミュニティ」「人材」「ガバナンス」の5つのテーマを設定しました。当社では、この5つのテーマの推進により、事業を通じた社会課題の解決や社会貢献に向けた活動を積極的に行っていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社では新型コロナウイルス感染拡大による社会の大きな変化を踏まえ、上記の経営理念および5つの価値創造の実現に向けた2023年3月期を最終年度とする中期経営計画を2020年11月に公表しました。

中期経営計画は基本方針として「危機に打ち勝ち、稼ぐ力を取り戻す」を掲げ、「収益構造を抜本的に見直す」、「稼ぐ力を取り戻す」の二つの取り組み項目を設定しています。「収益構造を抜本的に見直す」においては、不採算な子会社、事業、店舗の退店や統廃合、本部組織の構造改革、人事施策の変更、在庫効率の向上による売上総利益率の改善などを行い、収益性の高い構造への変革を図ります。「稼ぐ力を取り戻す」においては、主力事業の収益改善、新しい時代に即した事業開発、OMO(※)の推進を図ります。

なお、2020年12月末をもってCHROME HEARTS JP 合同会社が、また2021年3月をもってフィーゴ株式会社それぞれ当社の連結子会社から除外されたことにより、連結売上高、営業利益、経常利益等にマイナスインパクトが発生しますが、上記戦略の推進により中期経営計画最終年度(2023年3月期)の連結営業利益70億円～80億円を目指します。

(*) OMO: (Online Merges with Offline の略。オンラインとオフラインの融合を指す)

(3) 会社の対処すべき課題および次期の見通し

当社は2022年3月期のグループ経営方針として「持続的成長と未来に向けた大改革 ～新時代のお客様大満足～」を掲げ、当社グループの収益改善と持続的成長に向けた様々な取り組みを実施します。2023年3月期を最終年度とする中期経営計画の重点取組に準じた「営業利益生産性計画の必達」、「売上総利益率計画の必達」の二項目に加え、当社グループの持続的成長に向けて「デジタルトランスフォーメーションの推進によるお客様最適の実現」、「マーケット特性に応じたサステナビリティ推進」の二つのベース戦略を進めます。

「営業利益生産性計画の必達」では、不採算事業・店舗・レーベル・子会社の見極めと成長戦略の再立案、本部組織・人件費の効率化に向けた構造改革の継続、店舗生産性向上に向けた施策を進めます。「売上総利益率計画の必達」については、主力レーベルの商品改革による在庫効率の徹底改善、OMO推進・デジタルマーケティングによる営業施策の拡充、利益率改善を伴ったネット通販売上の伸長を進めます。

ベース戦略の「デジタルトランスフォーメーションの推進によるお客様最適の実現」については、デジタル技術を駆使した新たな顧客価値の提供、OMO時代に向けたビジネスモデルの確立を進めます。「マーケット特性に応じたサステナビリティ推進」については、全社統一で進める取り組みに加え、当社の展開する各事業の特性に合わせた取り組みを進めます。

2022年3月期の出店につきましては、株式会社ユニテッドアローズでは新規出店5店舗、退店10店舗、期末店舗数231店舗、株式会社コーエンでは新規出店2店舗、退店1店舗、期末店舗数88店舗、台湾聯合艾諾股份有限公司では新規出店1店舗、期末店舗数8店、グループ全体では新規出店8店舗、退店11店舗、期末店舗数327店舗を見込んでおります。

以上により、2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高124,800百万円（前期比2.5%増）、営業利益3,000百万円（前期は営業損失6,613百万円）、経常利益3,580百万円（前期は経常損失4,878百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,750百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失7,197億円）を見込んでおります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。海外での営業活動を行っているものの、取引にあたって日本基準以外の会計基準に基づく財務報告が要請されていないため、当面は日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後の外国人持株比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRSの任意適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,002	6,604
受取手形及び売掛金	193	163
商品	27,293	19,214
貯蔵品	655	699
未収入金	11,159	12,184
その他	695	878
貸倒引当金	△3	-
流動資産合計	45,997	39,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,369	20,739
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,629	△15,940
建物及び構築物（純額）	6,739	4,799
機械及び装置	1,081	1,081
減価償却累計額及び減損損失累計額	△306	△436
機械及び装置（純額）	774	645
土地	569	569
建設仮勘定	109	284
その他	5,407	3,782
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,535	△3,260
その他（純額）	872	521
有形固定資産合計	9,065	6,820
無形固定資産		
その他	2,838	1,799
無形固定資産合計	2,838	1,799
投資その他の資産		
差入保証金	8,216	7,899
繰延税金資産	2,622	4,689
その他	1,289	2,688
貸倒引当金	△22	△23
投資その他の資産合計	12,105	15,254
固定資産合計	24,009	23,874
資産合計	70,007	63,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,814	7,880
短期借入金	4,600	15,600
未払金	4,001	4,032
未払法人税等	174	-
賞与引当金	1,221	480
役員賞与引当金	9	-
資産除去債務	164	207
その他	2,672	1,363
流動負債合計	23,658	29,564
固定負債		
繰延税金負債	3	-
資産除去債務	4,257	4,202
その他	15	7
固定負債合計	4,275	4,210
負債合計	27,934	33,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,435	4,415
利益剰余金	37,003	27,641
自己株式	△5,833	△5,218
株主資本合計	38,634	29,868
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	10	△23
その他の包括利益累計額合計	12	△23
非支配株主持分	3,425	-
純資産合計	42,072	29,844
負債純資産合計	70,007	63,619

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	157,412	121,712
売上原価	77,429	66,691
売上総利益	79,983	55,020
販売費及び一般管理費	71,224	61,634
営業利益又は営業損失(△)	8,758	△6,613
営業外収益		
受取利息	0	0
保険配当金	35	38
為替差益	50	162
受取賃貸料	24	18
仕入割引	63	55
受取手数料	31	24
助成金収入	-	1,041
受取和解金	-	325
その他	123	159
営業外収益合計	329	1,828
営業外費用		
支払利息	18	36
賃貸費用	25	20
持分法による投資損失	151	3
その他	89	31
営業外費用合計	285	92
経常利益又は経常損失(△)	8,803	△4,878
特別利益		
関係会社出資金売却益	-	67
特別利益合計	-	67
特別損失		
固定資産除却損	50	16
減損損失	2,509	1,903
関係会社株式売却損	-	457
賃貸借契約解約損	8	331
その他	12	-
特別損失合計	2,582	2,709
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,221	△7,519
法人税、住民税及び事業税	2,163	852
法人税等調整額	△121	△1,854
法人税等合計	2,041	△1,001
当期純利益又は当期純損失(△)	4,179	△6,518
非支配株主に帰属する当期純利益	656	678
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	3,522	△7,197

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,179	△6,518
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	18	△2
為替換算調整勘定	△17	△33
その他の包括利益合計	0	△36
包括利益	4,180	△6,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,517	△7,233
非支配株主に係る包括利益	663	678

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	3,030	4,278	36,335	△5,833	37,810	△8	27	18	1,749	39,578
当期変動額										
剰余金の配当			△2,326		△2,326					△2,326
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			3,522		3,522					3,522
自己株式の取得				△0	△0					△0
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		156	△528		△371					△371
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						11	△17	△5	1,676	1,670
当期変動額合計		156	667	△0	824	11	△17	△5	1,676	2,494
当期末残高	3,030	4,435	37,003	△5,833	38,634	2	10	12	3,425	42,072

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	3,030	4,435	37,003	△5,833	38,634	2	10	12	3,425	42,072
当期変動額										
剰余金の配当			△1,730		△1,730					△1,730
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△7,197		△7,197					△7,197
自己株式の処分		△20	△271	615	324					324
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動			△161		△161					△161
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△2	△33	△36	△3,425	△3,461
当期変動額合計		△20	△9,361	615	△8,766	△2	△33	△36	△3,425	△12,227
当期末残高	3,030	4,415	27,641	△5,218	29,868	-	△23	△23	-	29,844

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,221	△7,519
減価償却費	1,948	1,681
無形固定資産償却費	402	386
長期前払費用償却額	445	436
減損損失	2,509	1,903
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,118	△630
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△101	△3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	18	36
助成金収入	-	△1,041
売上債権の増減額(△は増加)	2,258	△897
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,960	3,056
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△39	△67
仕入債務の増減額(△は減少)	50	△2,043
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△795	△607
持分法による投資損益(△は益)	151	3
関係会社出資金売却損益(△は益)	-	△67
関係会社株式売却損益(△は益)	-	457
その他	150	193
小計	9,139	△4,725
利息及び配当金の受取額	0	464
利息の支払額	△18	△36
助成金の受取額	-	1,041
法人税等の支払額	△3,611	△1,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,510	△4,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	-
定期預金の払戻による収入	-	276
有形固定資産の取得による支出	△1,966	△1,925
資産除去債務の履行による支出	△146	△184
無形固定資産の取得による支出	△1,158	△558
長期前払費用の取得による支出	△247	△282
差入保証金の差入による支出	△451	△361
差入保証金の回収による収入	415	346
関係会社出資金の売却による収入	-	991
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	-	547
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	-	△2,938
その他	△101	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,667	△4,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,500	11,000
長期借入金の返済による支出	△1,500	-
配当金の支払額	△2,325	△1,731
非支配株主への配当金の支払額	△1,604	-
非支配株主への持分売却による収入	991	-
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,938	9,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△112	878
現金及び現金同等物の期首残高	5,839	5,726
現金及び現金同等物の期末残高	5,726	6,604

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,362.01円	1,045.93円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	124.15円	△252.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失 金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (百万円)	3,522	△7,197
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	3,522	△7,197
期中平均株式数 (株)	28,375,350	28,477,882

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	42,072	29,844
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,425	—
(うち非支配株主持分 (百万円))	(3,425)	—
普通株式に係る期末純資産額 (百万円)	38,647	29,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式数 (株)	28,375,330	28,534,303

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（2021年6月28日予定）

退任予定取締役

氏名	現在の役職
竹 田 光 広	取締役 相談役
藤 澤 光 徳	取締役 専務執行役員
中 井 陽 子	取締役